

補論（2004年4月以降）

五十川 倫義

1. 6者協議の停滞と中国の限界—第3回協議以降の中国の動き

6月23日から26日まで北京で開かれた第3回6者協議で、各国は非核化へ向けた第一段階として、検証を伴う核の凍結と見返りの補償措置が必要であると認めた。また第4回目を9月までに開催することを決めた。米朝の主張の差は埋まらなかったが、具体的な提案をめぐる論議に移ったことが評価された。このため、6者協議は活性化したかに見えたが、その後の韓国のウラン濃縮実験の発覚や、11月の米大統領選の様子見などによって、4回目を開く機運は後退していった。

だが、中国はこの間も議長国として、第4回協議開催の根回しに動いた。9月には政治局常務委員の李長春氏を平壤に派遣、金正日総書記と会談した。10月には、北朝鮮から金永南・最高人民会議常任委員長を招き、胡錦濤・国家主席と温家宝首相が会見したが、「対話を通じた平和解決」で一致するにとどまった。首脳級の接触を重ねたが、状況を動かすことはできなかった。しかし、11月20日、胡錦濤主席はAPECで訪れたチリのサンティアゴで、再選されたばかりのブッシュ大統領と会談し、6者協議による解決を再確認できた。これを受けて12月初め、北朝鮮との信頼関係が厚い戴秉国・筆頭外務次官をワシントンへ派遣し、アーミテージ国務副長官、ライス大統領補佐官らと対応を協議した。

2005年1月のブッシュ大統領の一般教書演説も見守る展開となったが、2月に入ると、北朝鮮のウラン濃縮計画が米側から浮上する。グリーン国家安全保障会議アジア上級部長は東アジアをまわり、胡錦濤国家主席と会談して、ウラン濃縮に関する科学的な根拠を示した(注1)。

2月10日、北朝鮮外務省は「6者協議への参加を無期限、中断する」との声明を発表。さらに、「自衛のために核兵器を製造した」と、核兵器の製造・保有を初めて公式に宣言した。これによって6者協議の再開は一気

に不透明になった。

中国はあわただしく対応に動いた。2月17日、李肇星外相が、訪中した6者協議米国代表団の新団長であるクリストファー・ヒル駐韓大使と会見し、6者協議再開の努力をすることで一致。19日、中国共産党中央連絡部の王家瑞部長が寧賦魁・朝鮮半島核問題担当大使とともに平壤へ行き、金永南委員長と会談した。21日には金正日総書記とも会談し、「6者会談を通じて核問題および朝鮮側の合理的な懸念を解決することが中朝双方の根本的利益に合致する。6者会談の早期再開を希望する」との胡錦濤主席のメッセージを伝えた。金総書記は「6者会談の条件が整えば、朝鮮側はいつでも交渉のテーブルに戻ることを望んでいる」と答えた^(注2)。新華社によれば、金総書記は6者協議に対する中国の努力を評価し、「我々は朝鮮半島の非核化を堅持し、対話を通じて平和的方法で解決しようとする立場に変わりはない」と語った。中国側はさらに3月22日に北京入りした北朝鮮の朴奉珠首相に対しても、温家宝首相が6者協議の早期再開を促した。しかし、進展は見せていない。

その一方で、中国は3月20日に訪れたライス新国務長官から北朝鮮に対する説得のいっそうの努力を求められた。外相会談後の記者会見で、ライス長官は6者協議が行き詰まった場合について、「他の選択肢を検討する用意がある」と述べた。国連安保理での制裁を視野に入れていることを示唆したものだ。同時に中国について「北朝鮮を説得する特別な役割がある」と努力を促した^(注3)。

最後の6者協議から1年になる6月も近づいており、中国は米朝に挟まれながら協議再開の実現に全力を尽くすよう追い込まれる形になった。

2. 台湾問題で圧力を受ける中国—再開をめぐる米中の角逐

6者協議は第3回目でようやく軌道に乗るかに見えたが、韓国の核実験疑惑の発覚という計算外の問題や米大統領選という影響力のある政治日程などで時間を費やした。

だが、根本的な問題は、米軍がイラクに張り付けになって動けない事態が長期化し、北朝鮮に武力行使をするかも知れないという切迫感が遠のいたことにある。しかし、北朝鮮の核問題を国連安保理に付託せず関係国間

で解決したい中国にとっては、6者協議の求心力を失わせない必要がある。このため、首脳級の接触が続けている。

とはいえ、中国はもともと、北朝鮮の核問題の解決には時間がかかると見ている。また、北朝鮮が核兵器を保有しているとしても、すぐに中国の脅威になるとは見ていない。間が多少あいても6者協議を維持できれば大きな問題はなかった。

ところが、プッシュ再選後、にわかには中国に対する米国の風あたりが強まり、調整が必要になった。米国の対中不満は複合的で、北朝鮮への説得が弱いという声もあるし、中国企業によるミサイル関連部品の対外輸出が目立つことへのいらだちもある。また、東シナ海から太平洋への中国海軍の進出に対する警戒も高まり、台湾を威嚇する反国家分裂法の施行への反発などもある。その中で、2005年2月19日に日米安全保障協議委員会（2プラス2）が、共通戦略目標の中に初めて台湾問題の平和解決を加えたことに、中国は強い衝撃を受けた。前年末に日本政府が決定した「防衛計画の大綱」に、中国軍の近代化や海洋活動範囲の拡大に対する注目の必要性が盛り込まれたことや、中国の反国家分裂法を米国が強く批判したことも相まって、中国では米国と日本が結束して台湾防衛にあたることを明確にしたとの疑いが広まった。

実際、昨年3月、台湾の陳水扁総統が再選を果たし、しかも得票率が50%を超えたことで、中国当局は焦りの色を深めた。その対応策の一つが反国家分裂法の施行だった。台湾問題がそれほど中国国内の中心的問題となっている時だけに、中国は米国、日本の動きに神経をとがらせている。

こうした中で、ライス国務長官が訪中し、反国家分裂法の施行を批判するとともに、北朝鮮への説得強化を促した。中国としては、台湾問題の重要性を考えれば、米国の要求に応じざるをえない。米中間では、中国が北朝鮮を説得することで米国に信頼感を与え、米側が台湾問題で中国に理解を示すという構造が続いているが、この取引が露骨に持ち出された形だ。

6者協議が求心力を失いかけているだけに、中国にしても骨が折れる作業となる。北朝鮮も中国の弱みを見抜いているはずで、足元を見られかねない。北朝鮮に圧力をかけることができるかどうか、厳しい局面に置かれている。

— 注 —

1. ニューヨークタイムズ 2005年2月9日付
2. ラヂオプレス報道
3. 朝日新聞 2005年3月22日付